

半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

アイエックス・ナレッジ株式会社

東京都港区海岸三丁目2番23号

(941075)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	25
2. 中間財務諸表等	26
(1) 中間財務諸表	26
(2) その他	43
第6 提出会社の参考情報	44
第二部 提出会社の保証会社等の情報	45

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月22日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	アイエックス・ナレッジ株式会社
【英訳名】	I X Knowledge Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安藤 文男
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸三丁目22番23号
【電話番号】	03（6400）7000（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森永 康義
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	7,806,994	—	—
経常損益 (千円)	—	—	△14,933	—	—
中間(当期)純損益 (千円)	—	—	△1,422,114	—	—
純資産額 (千円)	—	—	2,909,686	—	—
総資産額 (千円)	—	—	9,676,382	—	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	236.78	—	—
1株当たり中間(当期)純損益金額 (円)	—	—	△115.16	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.1	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	33,981	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△145,798	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	364,451	—	—
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,411,553	—	—
従業員数 (人)	—	—	1,391	—	—

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	7,926,891	7,443,090	7,528,798	16,742,714	15,715,941
経常損益 (千円)	△173,460	△91,272	34,013	△175,767	139,922
中間(当期)純損益 (千円)	△288,647	△84,444	△1,388,824	△700,919	44,314
持分法を適用した場合の 投資損失 (千円)	△20,449	△20,078	—	△40,449	△27,518
資本金 (千円)	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897	1,180,897
発行済株式総数 (株)	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660	13,034,660
純資産額 (千円)	4,946,554	4,389,560	3,037,156	4,492,095	4,571,173
総資産額 (千円)	9,580,777	9,548,131	9,461,057	10,004,082	10,566,517
1株当たり純資産額 (円)	383.81	350.67	—	352.83	365.57
1株当たり中間(当期) 純損益金額 (円)	△22.28	△6.70	—	△54.42	3.53
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	51.6	46.0	32.1	44.9	43.3
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△296,058	△204,551	—	△583,935	△496,902
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△150,583	75,056	—	△425,257	△62,886
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	278,012	34,644	—	1,143,344	546,825
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	800,184	1,008,115	—	1,102,965	1,090,002
従業員数 (人)	1,384	1,400	1,313	1,335	1,311

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第25期中は新株予約権付社債等潜在株式がないため、第25期及び第26期中は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、第26期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第27期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損失、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益金額、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 北洋情報システム 株式会社	札幌市中央区	40	情報サービス	20.0	役員の兼任1名 (当社従業員)

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成16年9月30日現在

事業区分の名称	従業員数（人）
情報サービス	1,261
管理部門	130
合計	1,391

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,313
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。また、退職者、契約社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として民間設備投資が堅調に推移するとともに、個人消費についても緩やかながらも増加傾向が見られ、景気の回復色が鮮明になってまいりました。

当情報サービス業界におきましても、これまで情報システムに対する投資内容の選別、投資コスト削減等の動きが根強く残っていましたが、金融、通信、製造関連のシステム開発需要の増加に伴い、ここにきてようやく回復の兆しが見えてまいりました。

このような中で、当社は、「コンサルティングとソリューションサービスの充実」を目標に掲げ、多種多様化する顧客のニーズに対応できる事業体制の構築を目指してまいりました。これを実現するため、特色ある技術を持つ企業との連携を積極的に推進することにより、当社を中心とするグループ経営体制の基盤づくりに取り組み、新たなマーケット創出に向けたサービスメニューの充実を図ってまいりました。

具体的には、本年2月から営業を開始した連結子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社において科学技術計算分野への取り組みを本格化するとともに、eラーニングシステムや小売業向け販売管理システムの導入コンサルティング事業を行う合弁会社アイケーネット株式会社を設立いたしました。また、地方拠点（センター）における事業の効率化を図るため、北海道を基盤に事業展開する北洋情報システム株式会社と資本・営業の両面で提携し、当社札幌センターの業務を同社に移管し、併せて北海道における当社営業業務の一部を同社に委託いたしました。これにより札幌センターは閉鎖いたしました。

このような体制の下、当社グループでは、これまで培ってきた情報システムに関する専門技術、各種業界に関する知識、コンサルティング能力を駆使し、IT技術を活用することにより業務の効率化を図ろうとする顧客のニーズに対応した提案を行ってまいりました。また、情報システムに関する一貫サービス体制を活かし、コンサルティング業務の受注を契機として、これをシステムの設計、開発、保守、運用の各業務の受注にまで繋げる営業活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の業績であります。企業の情報化投資に対する意欲も徐々に強まってきており、業務受注に向けての引き合いも活発になってまいりました。しかしながら、投資実行に当たっての意思決定期間が長期化する傾向にあり、価格面においても大きな改善が見られず、依然として厳しい競争下におかれてまいりました。この結果、売上高は7,806百万円となりました。また、利益面では、経常損失14百万円を計上いたしました。この結果、生産性の向上と収益性を優先する受注活動を進めたことにより採算性は向上しております。

なお、当社グループでは経営の透明性を高め、財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、損失処理を前倒しで行うことといたしました。これに伴い、当社グループが所有している賃貸物件等について減損処理し、当中間連結会計期間において1,182百万円の減損損失を計上いたしました。また、前期において納入し売上計上したシステム開発案件について、当中間連結会計期間において顧客より品質上の瑕疵に関するクレームが発生いたしました。同顧客との間で協議を重ねた結果、当期中に同システムを補修することとし、その費用全額305百万円を特別損失として計上いたしました。この結果、中間純損失1,422百万円を計上することとなりました。

当中間連結会計期間の品目別の状況は次のとおりであります。

コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務では、前期に引き続き市町村の合併に伴うシステム統合のコンサルティング業務を関連会社と連携して進めてきたほか、公共機関のシステム構築に関わるコンサルティングも実施いたしました。また、当社が強みとするコンサルティングからシステムインテグレーション、システム運用に至る一貫したサービス体制に対応する案件も、全国ネットの総合物流システムの構築を中心になお部分的ではありますが具体化してまいりました。

さらに、システム開発を主体とする業務では、金融・証券の分野において銀行の再編統合に伴うシステム再構築案件が一巡した半面、証券会社や取引関係機関のシステム再構築の案件で活発な注文をいただき開発業務が繁忙期を迎えております。情報通信分野では従来の携帯電話の課金システムの構築に加えコンテンツ（情報の中身）開発が活発となってまいりました。さらに、広告代理店の基幹システムなど産業・サービス分野の案件も開発業務の受注が拡大し、開発業務は繁忙に推移しました。この結果、コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス業務の売上高は6,315百万円となりました。

システムマネジメントサービス業務では、汎用システムの需要が長期的に低迷しておりますが、当社の顧客にもシステムセンターの統合、共同化などの動きが広がり、売上は低減傾向を余儀なくされております。そうした中で当中間連結会計期間は、金融や公共分野での大型の運用管理案件を継続受注する一方で、新たに都市交通関連機関の運用管理案件を受注いたしました。さらに電子商取引を行う顧客に対してインターネット事業の運用を代行す

るインターネットデータセンターサービス業務の拡大を図るとともに、前期から開始したコールセンター業務を拡充するなど、システム運用に関する総合的なサービスを提供してまいりました。この結果、システムマネジメントサービス業務の売上高は1,454百万円となりました。

商品販売（ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売）の売上高は37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末には1,411百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33百万円となりました。

これは主に売上債権の減少349百万円及びたな卸資産の増加473百万円、その他債務の増加135百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145百万円となりました。

これは主に関連会社に対する出資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は364百万円となりました。

これは社債の発行による収入682百万円と長・短期借入金の純減額191百万円及び自己株式の取得65百万円、配当金の支払61百万円を反映したものであります。

なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、対前年同期との比較分析は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	6,485,954	—
システムマネジメントサービス (千円)	1,426,274	—
合計 (千円)	7,912,228	—

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3. 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載を省略してまいります。

(2) 受注状況

品目	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス	6,651,494	—	3,969,926	—
システムマネジメントサービス	1,025,742	—	1,046,999	—
合計	7,677,237	—	5,016,925	—

(注) 1. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載を省略してまいります。

(3) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
コンサルティング及びシステム・インテグレーション・サービス (千円)	6,315,697	—
システムマネージメントサービス (千円)	1,454,107	—
商品 (千円)	37,189	—
合計 (千円)	7,806,994	—

- (注) 1. 当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載を省略しております。
2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 日立製作所	875,748	11.2

3. 本表の記載金額につきましては、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客から満足いただけるサービスを提供し、企業としての価値と信頼性の更なる向上を図ることにより、「選ばれる会社」を目指し努力してまいります。

当社グループが掲げる当面の課題は、次のとおりであります。

- ①コンサルティングとソリューションサービスの充実を軸として、顧客の要求に対し迅速に対応し、かつ的確に提案できる体制を構築してまいります。このため、これまで築き上げてきた情報サービスの一貫提供体制を基盤に、金融、通信、産業、公共等、それぞれにおいて得意とする分野を育成・強化することにより、技術の特化を図り、競争力を向上させてまいります。
- ②電子自治体構想の実現、総合的物流システムの構築、WEBを利用するラーニングマネージメントシステム（学習管理システム）の販売、科学技術計算に関するマーケットへの参入等、これまで戦略的な資金の活用を通して特色ある技術を持つ企業と連携することにより、新たな事業を展開してまいりましたが、今後は、これらの事業を拡大していくとともに、新しい事業領域に積極的に参入し業容の拡大に努めてまいります。
- ③ITの家庭生活への普及を見据え、新たなビジネスモデルを創出するための研究開発活動を推進するとともに、高度化する技術に対応できる人材の育成・確保に積極的に取り組んでまいります。
- ④取引契約や業務遂行等さまざまな局面において引き続き合理的・効率的な事業運営と原価の低減、経費の削減に取り組むことにより、安定した利益の確保を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社業務本部研究開発部（8名）を中心に各事業本部と共同で実施しております。その目的は、当社事業への付加価値性・差別的優位性の賦与を基軸とし、今後の当社事業の中心となる製品・サービスを開発することにあります。当中間連結会計期間における研究成果および研究中のテーマは次のとおりであり、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、31,829千円となっております。

（1）ユビキタス時代のサービス開発

当期は多様な領域の中から「技術トレンド」「社会環境」「ニーズ」などの評価項目から選定した事業アイデアとして携帯電話を使ったモバイルラーニング事業開発を進めております。

（2）情報セキュリティ新支援サービス開発

情報セキュリティに関する基本知識と対策方法を中心に構成されている教材と同時に、オープンソースを利用したeラーニングシステムを開発し、10月に市場投入しております。

（3）システム検証サービス開発

企業のIT化におけるシステム構築において、システムの品質を確保するためのサポートサービスを開発しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,034,660	同左	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	13,034,660	同左	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	13,034,660	—	1,180,897	—	1,923,803

(4)【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
安藤 多喜夫	神奈川県横浜市中区山手町9-10	2,067	15.86
I K I 持株会	東京都港区海岸3丁目22-23	913	7.01
西尾 富志江	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	278	2.14
有限会社エム ビ エス	東京都世田谷区南烏山5丁目22-2	276	2.12
株式会社U F J 銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	265	2.04
安藤 文男	神奈川県横浜市中区山手町10-1	214	1.64
春日 正好	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東3丁目20-8	203	1.56
有限会社藤田中	東京都中央区銀座4丁目14-15-502	201	1.54
株式会社安藤情報技術研究所	東京都中央区銀座4丁目14-15-502	176	1.35
山本 昇	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南2丁目18-7-606	172	1.32
計	—	4,766	36.57

(注) 当社は、平成16年9月30日現在自己株式を745,995株保有しておりますが、上記大株主の状況から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 745,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,680,000	11,675	同上
単元未満株式	普通株式 609,660	—	同上
発行済株式総数	13,034,660	—	—
総株主の議決権	—	11,675	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄に同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アイエックス・ナレッジ株式会社	東京都港区海岸三丁目22番23号	745,000	—	745,000	5.72
計	—	745,000	—	745,000	5.72

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高 (円)	370	349	335	365	330	325
最低 (円)	303	291	290	331	310	305

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称変更し、あずさ監査法人となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,511,553	
2. 売掛金			3,280,172	
3. たな卸資産			896,529	
4. 繰延税金資産			587,396	
5. その他			347,253	
貸倒引当金			△64,210	
流動資産合計			6,558,693	67.8
II 固定資産				
※1				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		218,854		
(2) 器具備品及び車両運搬具		120,387		
(3) 土地		212,342	551,584	5.7
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		225,040		
(2) その他		16,270	241,310	2.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		673,867		
(2) 賃貸建物等		224,195		
(3) 賃貸土地		558,961		
(4) 繰延税金資産		492,269		
(5) その他		388,800		
貸倒引当金		△13,300	2,324,793	24.0
固定資産合計			3,117,688	32.2
資産合計			9,676,382	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 買掛金			716,355	
2. 短期借入金	※2		1,647,702	
3. 一年内返済予定長期借入金			377,000	
4. 一年内償還予定社債			156,000	
5. 未払法人税等			23,209	
6. 未払費用			828,138	
7. その他	※3		408,243	
流動負債合計			4,156,648	42.9
II 固定負債				
1. 社債			544,000	
2. 長期借入金			536,900	
3. 退職給付引当金			1,368,901	
4. 役員退職慰労引当金			143,400	
5. その他			16,846	
固定負債合計			2,610,047	27.0
負債合計			6,766,695	69.9
(資本の部)				
I 資本金			1,180,897	12.2
II 資本剰余金			1,923,803	19.9
III 利益剰余金			△110,317	△1.1
IV その他有価証券評価差額金			149,962	1.5
V 自己株式			△234,659	△2.4
資本合計			2,909,686	30.1
負債、少数株主持分及び資本合計			9,676,382	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,806,994	100.0
II 売上原価			6,584,883	84.3
売上総利益			1,222,111	15.7
III 販売費及び一般管理費	※1		1,212,765	15.5
営業利益			9,345	0.2
IV 営業外収益				
1. 受取利息		2,022		
2. 受取配当金		4,451		
3. 賃貸収入		30,563		
4. その他		4,053	41,090	0.5
V 営業外費用				
1. 支払利息		16,654		
2. 賃貸収入原価		20,057		
3. 社債発行費		17,350		
4. 持分法による投資損失		11,058		
5. その他		250	65,370	0.8
経常損失			14,933	△0.1
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入益		2,201	2,201	0.0
VII 特別損失				
1. 固定資産廃棄損	※2	8,040		
2. 減損損失	※3	1,182,969		
3. 退職給付会計基準変更 時差異償却		35,814		
4. 会員権評価損		1,950		
5. クレーム補償費用		305,376		
6. その他		1,344	1,535,494	19.7
税金等調整前中間純損 失			1,548,226	△19.8
法人税、住民税及び事 業税		7,091		
法人税等調整額		△133,203	△126,111	△1.6
中間純損失			1,422,114	△18.2

③【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,923,803
II 資本剰余金中間期末残高			1,923,803
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,374,322
II 利益剰余金減少高			
1. 中間純損失		1,422,114	
2. 配当金		62,522	
3. 自己株式処分差損		2	1,484,639
III 利益剰余金中間期末残高			△110,317

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		△1,548,226
減価償却費		88,958
退職給付引当金増加額		102,381
役員退職慰労引当金減少額		△51,500
貸倒引当金の減少額		△2,090
受取利息及び受取配当金		△6,473
支払利息		16,654
持分法による投資損失		11,058
固定資産除売却損		5,890
減損損失		1,182,969
会員権評価損		1,950
クレーム補償費用		305,376
その他特別損失		1,344
売上債権の減少額		349,594
たな卸資産の増加額		△473,081
仕入債務の増加額		19,422
未払消費税等の減少額		△55,071
その他債権の増加額		△45,496
その他債務の増加額		135,274
その他		17,181
小計		56,114
利息及び配当金の受取額		6,590
利息の支払額		△15,852
法人税等支払額		△14,099
法人税等還付額		1,228
営業活動によるキャッシュ・フロー		33,981

		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△141,782
固定資産の取得による支出		△28,457
短期貸付金の回収による収入		6,449
長期貸付金の回収による収入		1,696
その他の投資等の回収による収入		16,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		△145,798
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額		△426,198
長期借入れによる収入		400,000
長期借入金の返済による支出		△165,100
社債の発行による収入		682,650
自己株式の取得による支出		△65,415
自己株式の売却による収入		98
配当金の支払額		△61,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		364,451
IV 現金及び現金同等物の増加額		252,634
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,158,918
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	1,411,553

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社 株式会社IKIアットラーニング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 2社 シーディーシー ソリューションズ株式会社 北洋情報システム株式会社</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 株式会社IKIアットラーニング</p> <p>(3)持分法を適用しない関連会社の数 3社 うち主要な会社等の名称 株式会社ロジスティクスシステムズ アンドソリューションズ (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>器具備品及び車両運搬具 4～20年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>営業権</p> <p>商法の規定する最長期間（5年間）にわたる均等償却</p> <p>それ以外</p> <p>定額法</p> <p>③投資その他の資産</p> <p>賃貸建物等</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～39年</p> <p>器具備品 6～8年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（358,147千円）については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は1,182,969千円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が16,016千円増加し、営業利益は16,016千円減少し、経常損失及び税金等調整前中間純損失が16,016千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成16年9月30日)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、710,328千円です。

※2. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	3,800,000 千円
借入実行残高	1,647,702 千円
差引額	2,152,298 千円

※3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

役員報酬	106,308千円
給料手当	324,093千円
賞与	134,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,100千円
退職給付費用	42,194千円

※2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

器具備品	1,323千円
ソフトウェア	4,566千円
原状回復費用	2,150千円

※3. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失の内訳
I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円
その他 7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263千円 建物 57,186千円

当社及び連結子会社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成16年9月30日現在)

現金及び預金勘定	1,511,553千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円
現金及び現金同等物	<u>1,411,553千円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転
すると認められるもの以外のファイ
ナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び中間期
末残高相当額

	取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)
器具備品	46,022	26,002	20,019
ソフトウ ェア	16,740	9,128	7,612
合計	62,762	35,130	27,631

(注) 取得価額相当額は、未経過
リース料中間期末残高が有形
固定資産及び無形固定資産の
中間期末残高等に占める割合
が低いため、支払利子込み法
により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末残高相
当額

1年内	12,479千円
1年超	15,151千円
合計	27,631千円

(注) 未経過リース料中間期末残高
相当額は、未経過リース料中
間期末残高が有形固定資産及
び無形固定資産の中間期末残
高等に占める割合が低いた
め、支払利子込み法により算
定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相
当額

支払リース料	6,276千円
減価償却費相当額	6,276千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存
価額を零とする定額法によっており
ます。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	252,793	505,638	252,844
合計	252,793	505,638	252,844

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	52,460
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	20,000
関連会社株式	95,768

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

情報サービスの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社及び連結子会社の海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1株当たり純資産額	236円78銭
1株当たり中間純損失金額	115円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
中間純損失(千円)	1,422,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	1,422,114
期中平均株式数(株)	12,349,308

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
現金及び預金		1,108,115		1,305,338		1,190,002			
受取手形		2,151		—		—			
売掛金		2,468,999		3,163,705		3,602,778			
たな卸資産		847,133		859,341		640,824			
繰延税金資産		341,950		567,806		481,253			
その他		270,738		384,239		325,767			
貸倒引当金		△61,400		△63,400		△61,600			
流動資産合計			4,977,687	52.1		6,217,031	65.7	6,179,026	58.5
II 固定資産									
有形固定資産									
建物	※2	480,857		215,624		465,851			
器具備品		155,753		116,157		134,909			
土地	※2	291,467		212,342		291,467			
その他		4,958		3,620		4,173			
有形固定資産合計			933,035	9.8		547,744	5.8	896,401	8.5
無形固定資産									
ソフトウェア		215,184		223,882		245,727			
ソフトウェア仮勘定		64,743		—		—			
その他		9,763		9,375		9,468			
無形固定資産合計			289,691	3.0		233,258	2.5	255,195	2.4
投資その他の資産									
投資有価証券	※1	572,422		822,444		710,207			
賃貸建物等	※2	356,343		224,195		339,023			
賃貸土地	※2	1,324,901		558,961		1,324,901			
保険積立金		8,754		—		8,891			
保証金		281,341		273,662		286,489			
会員権		116,594		—		46,372			
繰延税金資産		700,304		491,215		448,291			
その他		72,753		105,845		89,717			
貸倒引当金		△85,700		△13,300		△18,000			
投資その他の資産 合計			3,347,716	35.1		2,463,024	26.0	3,235,894	30.6
固定資産合計			4,570,443	47.9		3,244,026	34.3	4,387,491	41.5
資産合計			9,548,131	100.0		9,461,057	100.0	10,566,517	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
買掛金		521,723		684,064		698,181	
短期借入金	※4	1,611,100		1,497,702		2,073,900	
一年内返済予定長期借入金		250,200		377,000		332,200	
一年内償還予定社債		—		156,000		—	
未払法人税等		6,976		22,913		13,952	
未払費用		709,117		800,237		678,092	
その他	※5	341,774		378,442		373,782	
流動負債合計		3,440,891	36.0	3,916,360	41.4	4,170,108	39.4
II 固定負債							
社債		—		444,000		—	
長期借入金		373,900		536,900		346,800	
退職給付引当金		1,148,477		1,366,394		1,266,520	
役員退職慰労引当金		178,300		143,400		194,900	
その他		17,002		16,846		17,015	
固定負債合計		1,717,679	18.0	2,507,540	26.5	1,825,235	17.3
負債合計		5,158,571	54.0	6,423,901	67.9	5,995,343	56.7
(資本の部)							
I 資本金		1,180,897	12.4	1,180,897	12.5	1,180,897	11.2
II 資本剰余金							
資本準備金		1,923,803		1,923,803		1,923,803	
資本剰余金合計		1,923,803	20.1	1,923,803	20.3	1,923,803	18.2
III 利益剰余金							
利益準備金		295,224		295,224		295,224	
任意積立金		1,104,863		1,104,863		1,104,863	
当期末処分利益又は中間未処理損失(△)		△60,345		△1,382,935		68,413	
利益剰余金合計		1,339,742	14.0	17,152	0.2	1,468,501	13.9
IV その他有価証券評価差額金		110,390	1.2	149,962	1.6	167,316	1.6
V 自己株式		△165,273	△1.7	△234,659	△2.5	△169,345	△1.6
資本合計		4,389,560	46.0	3,037,156	32.1	4,571,173	43.3
負債・資本合計		9,548,131	100.0	9,461,057	100.0	10,566,517	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,443,090	100.0	7,528,798	100.0	15,715,941	100.0
II 売上原価	※1	6,316,245	84.9	6,317,089	83.9	13,356,363	85.0
売上総利益		1,126,845	15.1	1,211,709	16.1	2,359,577	15.0
III 販売費及び一般管理 費	※1	1,199,915	16.1	1,167,636	15.5	2,207,685	14.0
営業利益又は 営業損失(△)		△73,070	△1.0	44,072	0.6	151,891	1.0
IV 営業外収益	※2	47,736	0.7	41,356	0.6	93,519	0.6
V 営業外費用	※1,3	65,938	0.9	51,415	0.7	105,488	0.7
経常利益又は 経常損失(△)		△91,272	△1.2	34,013	0.5	139,922	0.9
VI 特別利益	※4	11,139	0.2	2,201	0.0	30,563	0.2
VII 特別損失	※5	86,364	1.2	1,535,494	20.4	126,397	0.8
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)		△166,497	△2.2	△1,499,280	△19.9	44,088	0.3
法人税、住民税及 び事業税		9,358		6,830		17,626	
法人税等調整額		△91,411	△1.1	△117,285	△1.5	△17,852	△0.0
当期純利益又は 中間純損失(△)		△84,444	△1.1	△1,388,824	△18.4	44,314	0.3
前期繰越利益		24,114		5,891		24,114	
自己株式処分差損		15		2		15	
当期末処分利益又は 中間未処理損失 (△)		△60,345		△1,382,935		68,413	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間 (当期) 純利益		△166,497	44,088
減価償却費		94,770	195,761
退職給付引当金増加額		93,929	211,972
役員退職慰労引当金減少額		△133,400	△116,800
貸倒引当金増加額		14,631	15,599
受取利息及び受取配当金		△5,580	△10,537
支払利息		15,297	31,329
保険解約損		23,814	23,814
固定資産除売却損		1,629	2,601
投資有価証券評価損		27,433	27,439
投資有価証券売却益		△11,139	△30,563
会員権評価損		19,387	20,739
その他特別損失		2,100	3,987
売上債権の減少額 (△増加額)		542,545	△589,083
たな卸資産の増加額		△407,958	△201,649
仕入債務の減少額		△195,434	△18,975
未払消費税等の増加額		18,139	48,598
その他債権の減少額 (△増加額)		△13,379	6,696
その他債務の減少額		△281,415	△306,361
その他固定負債増加額		1,814	1,827
小計		△359,313	△639,516
利息及び配当金受取額		5,586	10,501
利息支払額		△16,122	△31,336
法人税等支払額		△11,083	△12,932
法人税等還付額		176,381	176,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		△204,551	△496,902

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の取得によ る支出		△23,803	△75,617
有価証券の売却によ る収入		31,482	61,005
有価証券の満期によ る収入		34,500	34,500
固定資産の取得によ る支出		△5,533	△22,127
固定資産の売却によ る収入		72	72
短期貸付金の貸付に よる支出		—	△50,000
長期貸付金の貸付に よる支出		△50,000	△100,000
長期貸付金の回収に よる収入		6,609	13,209
保険積立金の解約に よる収入		74,891	74,891
その他の投資等の回 収による収入		6,839	1,180
投資活動によるキャッ シュ・フロー		75,056	△62,886
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入による収入		1,500,000	3,600,000
短期借入金の返済に よる支出		△1,777,200	△3,414,400
長期借入による収入		500,000	700,000
長期借入金の返済に よる支出		△66,700	△211,800
自己株式の取得によ る支出		△58,514	△62,586
自己株式の売却によ る収入		125	125
配当金の支払額		△63,066	△64,513
財務活動によるキャッ シュ・フロー		34,644	546,825
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△94,849	△12,962
V 現金及び現金同等物の 期首残高		1,102,965	1,102,965
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,008,115	1,090,002

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 器具備品 4～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 それ以外 定額法</p> <p>(3) 投資その他の資産 賃貸建物等 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>それ以外 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～39年 器具備品 6～8年</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(358,147千円)については、5年による按分額を特別損失として処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は、1,182,969千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していた「保険積立金」(当中間会計期間末8,891千円)と「会員権」(当中間会計期間末43,622千円)は、金額的重要性がないため当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
_____	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,016千円増加し、営業利益及び経常利益は16,016千円減少し、税引前中間純損失は16,016千円増加しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																														
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table data-bbox="228 369 558 470"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>636,384千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>529,726千円</td> </tr> </table> <p>※2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」41,450千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="228 1220 558 1366"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,311,100千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,388,900千円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	有形固定資産	636,384千円	投資その他の資産	529,726千円	当座貸越極度の総額	3,700,000千円	借入実行残高	1,311,100千円	差引額	2,388,900千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table data-bbox="662 369 989 470"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>709,595千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>561,951千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 債務保証</p> <p>子会社アイ・ティ・ジャパン株式会社の金融機関からの借入等に対し、250,000千円の債務保証を行っております。</p> <p>※4. 同左</p> <table data-bbox="662 1220 989 1366"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,497,702千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,002,298千円</td> </tr> </table> <p>※5. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	有形固定資産	709,595千円	投資その他の資産	561,951千円	当座貸越極度の総額	3,500,000千円	借入実行残高	1,497,702千円	差引額	2,002,298千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table data-bbox="1096 369 1420 470"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>681,224千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>547,047千円</td> </tr> </table> <p>※2. 用途変更に伴い、有形固定資産の「建物」59,984千円を投資その他の資産の「賃貸建物等」へ、有形固定資産の「土地」41,450千円を投資その他の資産の「賃貸土地」へそれぞれ振替えております。</p> <p>3. _____</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1096 1220 1420 1366"> <tr> <td>当座貸越極度の総額</td> <td>3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,873,900千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,826,100千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	有形固定資産	681,224千円	投資その他の資産	547,047千円	当座貸越極度の総額	3,700,000千円	借入実行残高	1,873,900千円	差引額	1,826,100千円
有形固定資産	636,384千円																															
投資その他の資産	529,726千円																															
当座貸越極度の総額	3,700,000千円																															
借入実行残高	1,311,100千円																															
差引額	2,388,900千円																															
有形固定資産	709,595千円																															
投資その他の資産	561,951千円																															
当座貸越極度の総額	3,500,000千円																															
借入実行残高	1,497,702千円																															
差引額	2,002,298千円																															
有形固定資産	681,224千円																															
投資その他の資産	547,047千円																															
当座貸越極度の総額	3,700,000千円																															
借入実行残高	1,873,900千円																															
差引額	1,826,100千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 減価償却実施額 有形固定資産 48,567千円 無形固定資産 28,882千円 投資その他の資産 17,320千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 38,353千円 無形固定資産 34,229千円 投資その他の資産 14,904千円	※1. 減価償却実施額 有形固定資産 98,695千円 無形固定資産 62,425千円 投資その他の資産 34,641千円
※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 1,226千円 受取配当金 4,129千円 貸貸収入 30,831千円	※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 2,287千円 受取配当金 4,451千円 貸貸収入 30,563千円	※2. 営業外収益のうち重要なものは次のとおりであります。 受取利息 3,191千円 受取配当金 7,120千円 貸貸収入 61,600千円
※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 15,297千円 貸貸収入原価 26,013千円 保険解約損 23,814千円	※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 13,024千円 社債利息 2,533千円 貸貸収入原価 20,057千円 社債発行費 15,550千円	※3. 営業外費用のうち重要なものは次のとおりであります。 支払利息 31,329千円 貸貸収入原価 49,457千円 保険解約損 23,814千円
※4. 特別利益の内訳は投資有価証券売却益であります。	※4. 特別利益の内訳は貸倒引当金戻入益であります。	※4. 特別利益の内訳は投資有価証券売却益であります。
※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 219千円 固定資産廃棄損 1,410千円 退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円 関係会社株式評価損 27,360千円 会員権評価損 19,387千円	※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産廃棄損 8,040千円 減損損失 1,182,969千円 退職給付会計基準変更時差異償却 35,814千円 クレーム補償費用 305,376千円 会員権評価損 1,950千円	※5. 特別損失のうち重要なものは次のとおりであります。 固定資産売却損 219千円 固定資産廃棄損 2,382千円 退職給付会計基準変更時差異償却 71,629千円 関係会社株式評価損 27,360千円 会員権評価損 20,739千円

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)												
	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について1,182,969千円の減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="592 387 986 936"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類及び減損損失の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I K I 品川ビル (東京都品川区)</td> <td>賃貸</td> <td>土地 729,583千円 建物 95,180千円</td> </tr> <tr> <td>梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)</td> <td>社宅</td> <td>土地 24,219千円 建物 185,536千円</td> </tr> <tr> <td>その他 7物件</td> <td>賃貸 保養所 社宅 遊休</td> <td>土地 91,263千円 建物 57,186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸不動産、遊休資産及び保養所等の不動産については個別物件単位、その他の事業用資産については管理会計上の事業区分を資産グループとし、継続的な地価の下落により減損の兆候があると認識した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、第三者による合理的に算定された市場価格に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類及び減損損失の内訳	I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円	梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円	その他 7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263千円 建物 57,186千円	
場所	用途	種類及び減損損失の内訳												
I K I 品川ビル (東京都品川区)	賃貸	土地 729,583千円 建物 95,180千円												
梶ヶ谷社宅 (川崎市高津区)	社宅	土地 24,219千円 建物 185,536千円												
その他 7物件	賃貸 保養所 社宅 遊休	土地 91,263千円 建物 57,186千円												

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,108,115千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期 △100,000千円</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,008,115千円</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,190,002千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期 △100,000千円</p> <p>預金</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,090,002千円</u></p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 528 557 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,246</td> <td>12,590</td> <td>5,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1048 557 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,988千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="209 1496 557 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	18,246	12,590	5,655	1年内	1,988千円	1年超	3,667千円	合計	5,655千円	支払リース料	1,824千円	減価償却費相当額	1,824千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 528 991 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,790</td> <td>2,123</td> <td>3,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 1048 991 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,509千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,667千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 1496 991 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>579千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>579千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,790	2,123	3,667	1年内	1,158千円	1年超	2,509千円	合計	3,667千円	支払リース料	579千円	減価償却費相当額	579千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 528 1425 703"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,790</td> <td>1,544</td> <td>4,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1048 1425 1151"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,088千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 1496 1425 1559"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,790	1,544	4,246	1年内	1,158千円	1年超	3,088千円	合計	4,246千円	支払リース料	3,234千円	減価償却費相当額	3,234千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	18,246	12,590	5,655																																																					
1年内	1,988千円																																																							
1年超	3,667千円																																																							
合計	5,655千円																																																							
支払リース料	1,824千円																																																							
減価償却費相当額	1,824千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	5,790	2,123	3,667																																																					
1年内	1,158千円																																																							
1年超	2,509千円																																																							
合計	3,667千円																																																							
支払リース料	579千円																																																							
減価償却費相当額	579千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
器具備品	5,790	1,544	4,246																																																					
1年内	1,158千円																																																							
1年超	3,088千円																																																							
合計	4,246千円																																																							
支払リース料	3,234千円																																																							
減価償却費相当額	3,234千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	249,004	435,316	186,312
合計	249,004	435,316	186,312

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について73千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には内規に基づき減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	62,560
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	20,000
関連会社株式	54,545

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	250,811	533,202	282,390
合計	250,811	533,202	282,390

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について128,651千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には内規に基づき減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社及び関連会社の有価証券 子会社株式	70,000
関連会社株式	54,545
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	52,460

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社はデリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の 金額 (千円)	17,000	17,000
持分法を適用した場合の 投資の金額 (千円)	—	—
関連会社の債務超過額の うち持分に負担させるべ き金額 (千円)	△63,078	△70,518
持分法を適用した場合の 投資損失の金額 (千円)	△20,078	△27,518

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 350円67銭 1株当たり中間純損失 金額 6円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されており、 また、潜在株式が存在しないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 365円57銭 1株当たり当期純損失 金額 3円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
中間(当期)純損益(千円)	△84,444	44,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損益 (千円)	△84,444	44,314
期中平均株式数(株)	12,603,103	12,557,075

(注) 当中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>子会社の設立について</p> <p>平成15年12月9日付で株式会社マツヤデンキの子会社「アイ・ティ・ジェイ株式会社」と営業譲渡に関する覚書を締結し、平成15年12月16日付で営業の譲り受けを目的とした当社100%出資子会社「アイ・ティ・ジャパン株式会社」を設立いたしました。</p> <p>(1) 新設子会社の概要</p> <p>①商号 アイ・ティ・ジャパン株式会社</p> <p>②設立年月日 平成15年12月16日</p> <p>③本店所在地 東京都品川区南品川2丁目8番22号</p> <p>④代表者 代表取締役社長 香下健次郎</p> <p>⑤資本金 50,000千円</p> <p>⑥大株主 アイエックス・ナレッジ(株) 100%</p> <p>⑦事業内容 情報サービス</p> <p>⑧当社との資本関係、人的関係、取引関係の概要</p> <p>資本的関係 当社全額出資により設立。</p> <p>人的関係 役員の兼任4名(当社役員2名、当社従業員2名)</p> <p>取引関係 資金援助、営業上の取引(予定)</p> <p>⑨従業員の状況 100名(予定)</p> <p>(2) 営業の譲受け相手会社</p> <p>①商号 アイ・ティ・ジェイ株式会社</p> <p>②設立年月日 昭和55年4月7日</p> <p>③本店所在地 東京都品川区南品川2丁目8番22号</p> <p>④代表者 代表取締役社長 平井真司</p> <p>⑤資本金 90,000千円</p> <p>⑥大株主 (株)マツヤデンキ 78.4% アイエックス・ナレッジ(株) 16.7%</p> <p>⑦事業内容 情報サービス</p>		

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)
⑧当社との資本関係、人的関係、取引 関係の概要 資本的関係 当社出資比率16.7% 人的関係 役員の兼任2名（当社従業員 2名） 取引関係 営業上の取引 ⑨従業員の 状況 約150名		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成16年10月22日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社及び連結子会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 谷 英 一 印

関与社員 公認会計士 高 田 重 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

アイエックス・ナレッジ株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 谷 英 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 重 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイエックス・ナレッジ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アイエックス・ナレッジ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。